



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和8年4月～5月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和8年6月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】経済人コメント	2
2 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（6月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（4月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（4月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告4月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「本社移転」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



中東情勢の不安定化による影響が、私たちの身の回りにも少しずつ表れています。原油価格の上昇に伴い、石油を原料とするさまざまな製品やサービスのコスト上昇が懸念されています。報道では、一部の製品で包装資材の見直しや原材料価格の上昇なども取り上げられており、私たちの生活が世界の資源供給と密接につながっていることを改めて実感させられます。

一方で、株価は上昇を続けており、日経平均株価は過去最高値圏で推移しています。また、6月の日本銀行による利上げ後も円安傾向が続いています。物価や株価が上昇する一方で、円の価値は相対的に低下しているようにも見えます。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



県内事業者からは、ナフサ関連製品の調達難が化学製品や包装資材、建設資材など幅広い分野に及び、一部では事業活動にも支障が生じているとの切実な声が聞かれます。国や県においては、原油やナフサの安定供給に向けた対応が進められている一方で、供給網の複雑さから、現場では調達の遅れや価格上昇など、いわゆる「目詰まり」が生じているのも事実です。

最近では、中東情勢に一定の落ち着きが見られるものの、先行きはなお不透明です。加えて、日銀による金利引上げは、中小・小規模事業者の今後の借入負担や資金繰りに影響を及ぼす可能性もあり、その動向を注視していく必要があります。商工会議所としても、こうした経済動向を注視しながら、事業者に寄り添った支援や情報提供に努めるとともに、現場の実情を行政へ伝え、地域経済の安定と持続的な発展につなげてまいりたいと考えております。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 川本 武彦



緊縮財政から責任ある積極財政への大転換を訴えた高市政権の大幅な補正予算が成立し、強い経済を渴望する国民の気持ちを明るくしているが、消費者の生活実感は生活防衛からくる節約意識が強く、安い生活必需品を求める傾向が強い。販売者の立場では仕入れ価格の値上げを売価に転嫁できる業態は売上増・利益増を謳歌できるが、国際戦争の悪影響から販売器具が納入されず途方に暮れる事業主や売上が低迷している業態もあり二極分化している。

消費者物価指数が下がる傾向との分析もある局面で日銀の利上げが決定した。さらに、年内の再利上げの予想報道などの悪材料をものともせず日経平均株価は史上初の7万円を突破。世界的な時流に乗ろうとする実業家のパワーの発露なのだろう。他方、世の中の小規模事業の経営者は金策に苦勞し、異口同音に所得税等の減税を求めている。オールマスメディアの政治経済報道にある一様性「減税は景気拡張政策に効果は薄い」との主張は特定の発信源の受け売りのようで、小規模な店主や零細企業への洞察力は微塵も感じられない。日銀の利上げが投資意欲をそぐのは明白で残念なことだが、国民に未来の繁栄を期待させる政府の成長戦略を阻害しないよう祈りたい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに行っている企業経営に関する直近4月のアンケート調査によると、自社の業況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いたBSIは+22と、「良い」と回答した企業が多数を占める結果となりましたが、先行き(約6カ月後)については+1と、大幅に低下しています。

5月に実施された内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」では、埼玉県内企業の景況感を示すBSIが前回2月調査から悪化しました。当財団が次回7月に実施するアンケート調査がどのような結果となるか、注意深くみていく必要があります。

中東情勢の緊張状態が長期化したことを背景に、世界的にインフレ圧力が高まっており、6月には欧州中央銀行・日銀が政策金利を引き上げました。金利の引き上げが、借り入れのある企業や個人の負担を高めてしまうことは言うまでもありません。また、日米欧など主要国の金融政策は為替相場を通じて物価動向にも大きな影響を与えることから、今後の物価動向はもとより、日米欧の金融政策の行方についても目が離せない状況が続きます。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄

2 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞

総合判断	前月からの判断推移
県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	

生産	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
■ 4月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は108.3(前月比▲1.9%、前年同月比+2.1%)。同出荷指数は106.4(前月比+1.7%、前年同月比+4.6%)。同在庫指数は100.2(前月比▲1.2%、前年同月比+1.3%)。 ■ 県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。		
雇用	持ち直しに足踏みがみられる	前月からの判断推移
■ 4月の有効求人倍率(季節調整値、新規卒卒者除きパートタイム労働者含む)は0.96倍(前月比▲0.02ポイント、前年同月比▲0.10ポイント)となった。 なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.11倍(前月比±0.00ポイント、前年同月比▲0.12ポイント)。 ■ 4月の完全失業率(南関東)は2.7%(前月比(原数値)±0.0ポイント、前年同月比+0.1ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、持ち直しに足踏みがみられる(8か月連続で個別判断据え置き)。		
消費者物価	上昇しているものの、上昇テンポは緩やかになっている	前月からの判断推移
■ 4月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で112.0となり、前月比+0.7%、前年同月比は+1.7%となった。 ■ 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」などは下落した。 前年同月との比較で、内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は111.0となり、前月比+0.4%、前年同月比は+2.1%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇しているものの、上昇テンポは緩やかになっている(4か月連続で個別判断据え置き)。		
消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	前月からの判断推移
■ 4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は358千円(前年同月比+1.5%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,247億円(前年同月比+1.4%)となり、47か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は581億円(前年同月比+0.9%)となり、24か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月の家電大型専門店販売額(県内全店)は200億円(前年同月比+15.2%)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月のドラッグストア販売額(県内全店)は475億円(前年同月比+8.7%)となり、47か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月のホームセンター販売額(県内全店)は209億円(前年同月比+7.2%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 5月の新車登録・届出台数は14.8千台(前年同月比+1.9%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(20か月連続で個別判断据え置き)。		
住宅投資	やや弱含みがみられる	前月からの判断推移
■ 4月の新設住宅着工戸数は4,576戸(前年同月比+26.1%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 持家が854戸(同+30.4%)、貸家が1,890戸(同+17.4%)、分譲が1,830戸(同+34.5%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、やや弱含みがみられる(8か月連続で個別判断据え置き)。		
企業倒産	このところ低水準で推移している	前月からの判断推移
■ 5月の企業倒産件数は20件(前年同月比▲13件)となった。 ■ 負債総額は31.3億円(前年同月比▲11.63億円)、負債10億円以上の大型倒産は1件発生した。 ■ 産業別では、建設業の7件が最多。以下、製造業4件、小売業及びサービス業他が各3件と続いた。 ■ 県内の企業倒産状況は、このところ低水準で推移している(個別判断引き上げ)。		
景況判断	持ち直しに足踏みがみられる	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和8年1～3月の「経営者の景況感DI」は▲37.6となり、前期(▲37.3)から0.4ポイント減少した(3期ぶりに悪化)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和8年4～6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しに足踏みがみられる(4か月連続で個別判断据え置き)。		
設備投資	持ち直している	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和8年1～3月に設備投資を実施した企業は23.8%で、前期(26.6%)から2.9ポイント減少した(4期ぶりに悪化)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和8年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比7.9%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(32か月連続で個別判断据え置き)。		
景気指数	下方への局面変化を示している	前月からの判断推移
■ 4月の景気動向指数(CI一致指数)は、113.6(前月比+1.3ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。 ■ 先行指数は、112.0(前月比+11.5ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。 ■ 遅行指数は、90.2(前月比+1.8ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(9か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和8年4月分概要)		

3 県内経済指標の動向

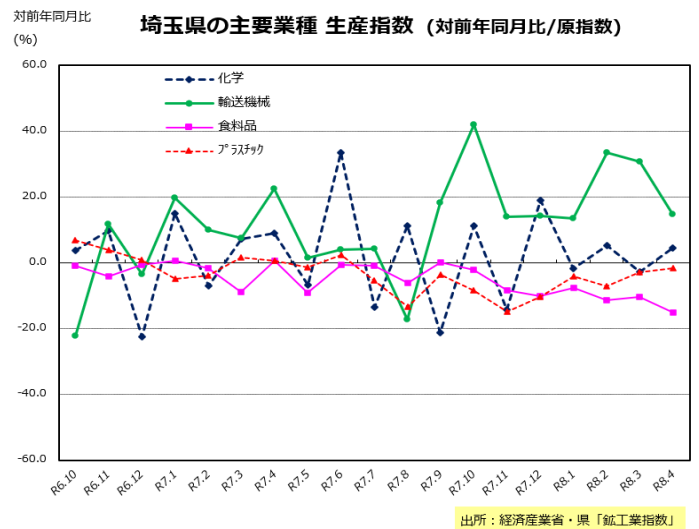
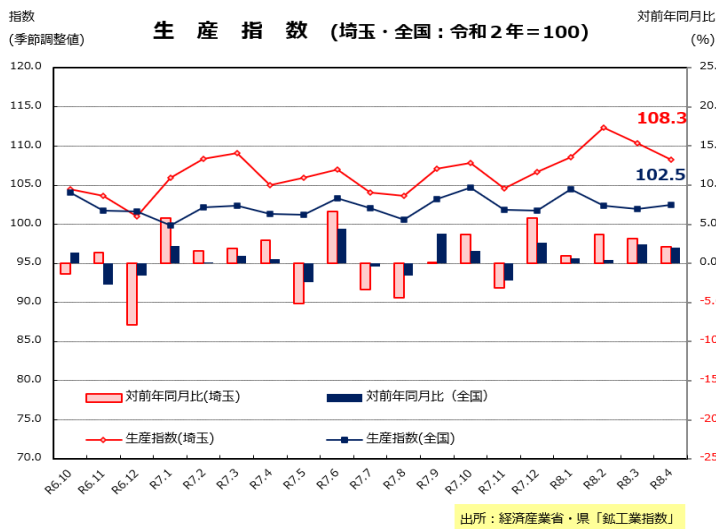
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞

＜個別判断＞持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

＜生産指数＞

■ 4月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **108.3**（前月比 **▲1.9 %**※）となり、2か月連続の低下となった。
前年同月比では **+2.1 %**となり、5か月連続で前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、食料品工業、非鉄金属工業、情報通信機械工業、プラスチック製品工業などの23業種中12業種が
上昇し、輸送機械工業、化学工業、生産用機械工業、汎用機械工業など11業種が低下した。

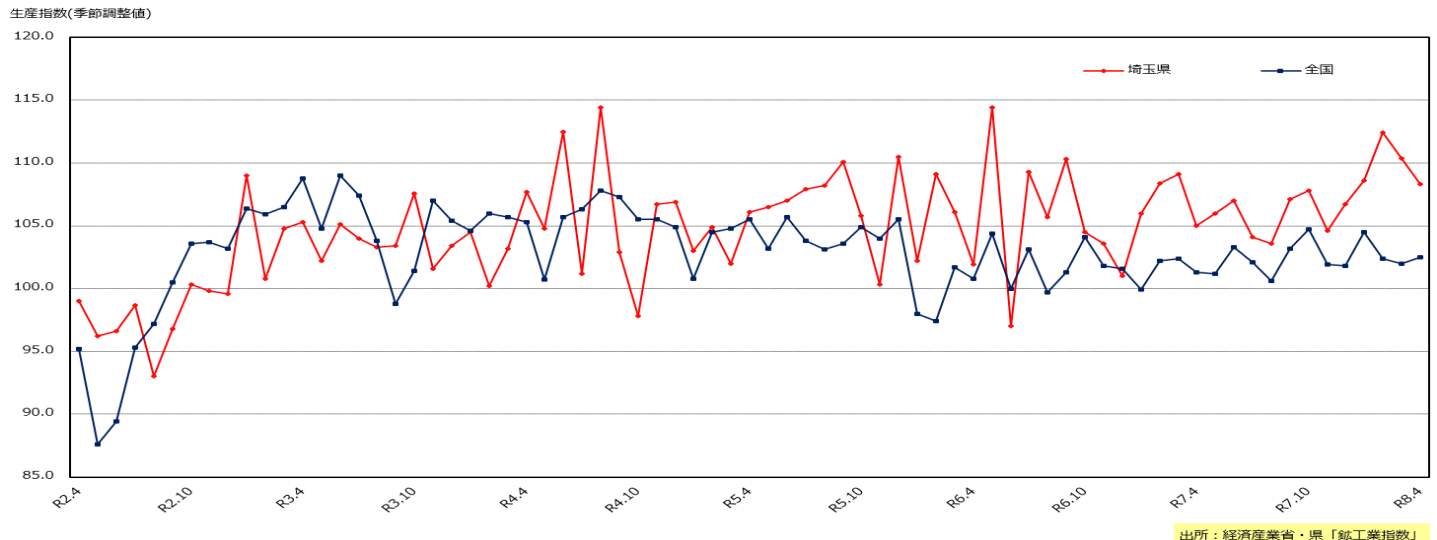


＜参考＞業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
 - ⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加工品3.8% ⑨電気機械3.8%
 - ⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

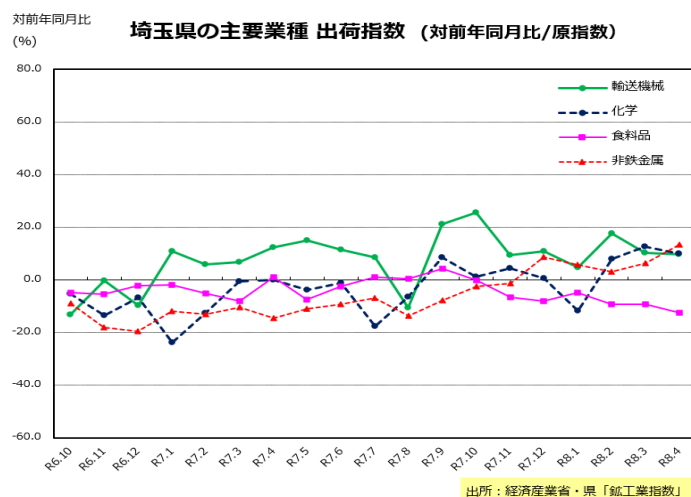
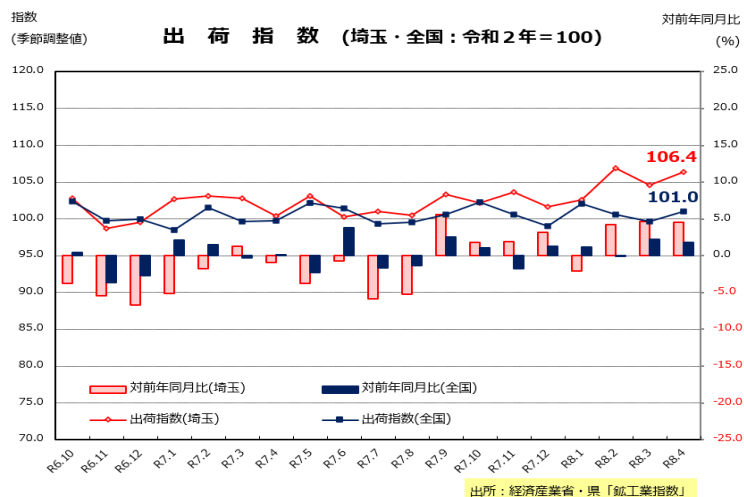
＜参考＞生産指数（季節調整済値）の中長期推移（埼玉：平成27年=100、全国：令和2年=100）



<出荷指数>

■ 4月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **106.4** (前月比 **+1.7 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **+4.6 %**となり、3か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、化学工業、食料品工業、輸送機械工業、汎用機械工業の23業種中14業種が上昇し、生産用機械工業、情報通信機械工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業など9業種が低下した。



<参考> 業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

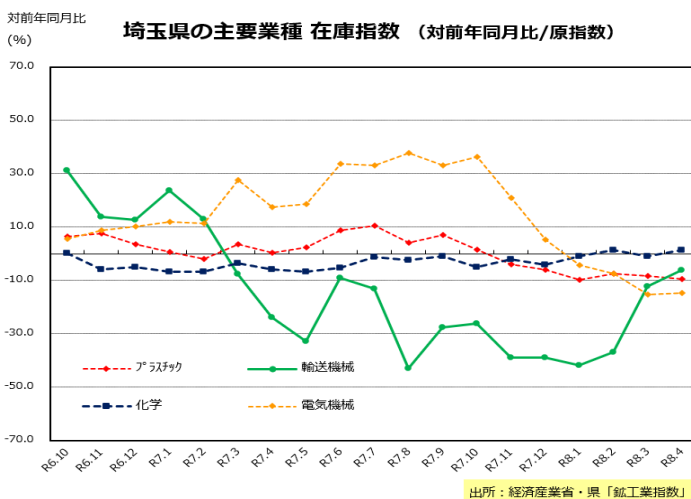
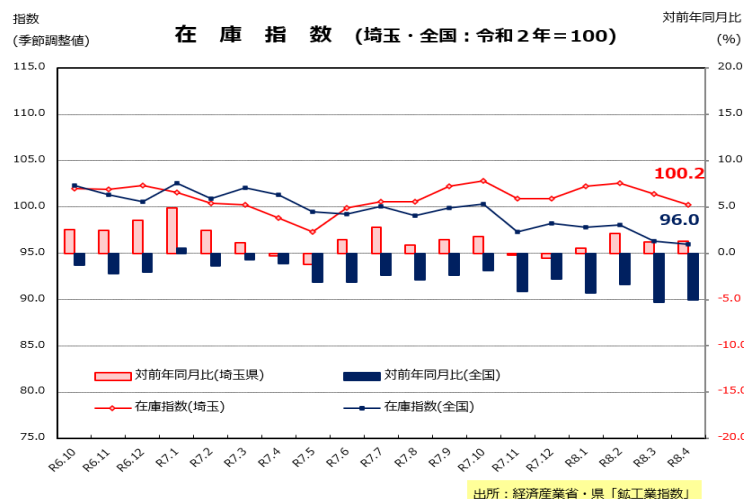
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
- ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
- ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

<在庫指数>

■ 4月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **100.2** (前月比 **▲1.2 %**※)となり、2か月連続の低下となった。
前年同月比では **+1.3 %**となり、4か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、非鉄金属工業、情報通信機械工業、その他工業、食料品工業など21業種中6業種が上昇し、電気機械工業、窯業・土石製品工業、生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など15業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の出産工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】県「生産工業指数」、基準時=令和2年

CHECK! 生産工業指数

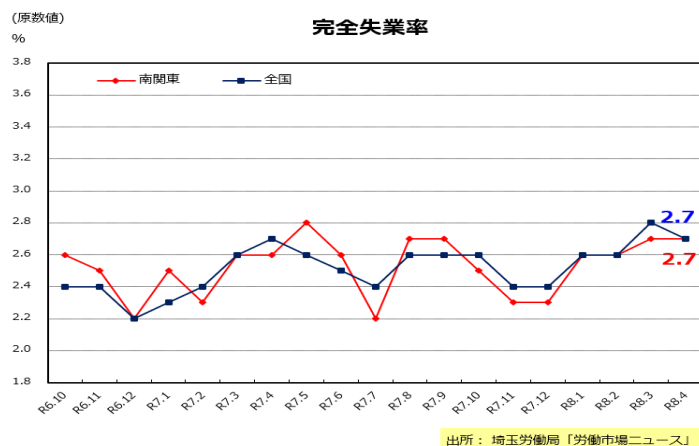
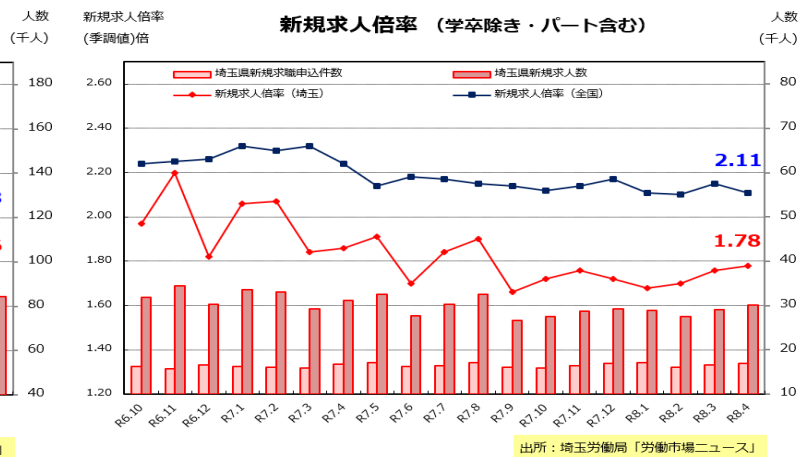
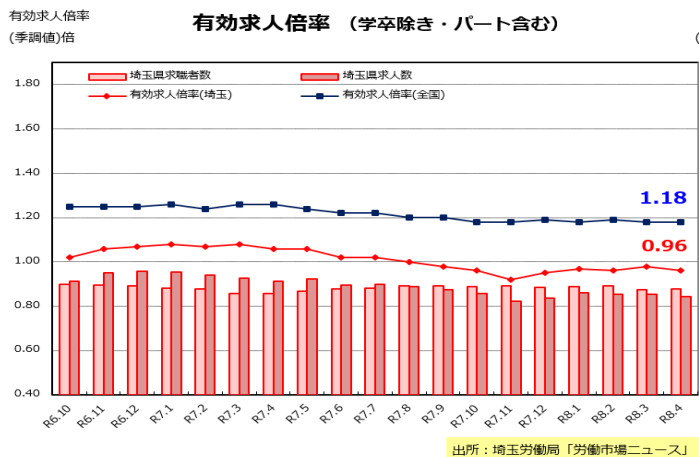
- ・製造業と生産工業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の生産工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、生産工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直しに足踏みがみられる(前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

- 4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.96** 倍(前月比 **▲0.02** ポイント 前年同月比 **▲0.10** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.78** 倍(前月比 **+0.02** ポイント 前年同月比 **▲0.08** ポイント)となった。
- 県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.11** 倍(前月比 **±0.00** ポイント 前年同月比 **▲0.12** ポイント)となった。
- 4月の完全失業率(南関東・原数値)は **2.7** %(前月比 **±0.0** ポイント、前年同月比 **+0.1** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

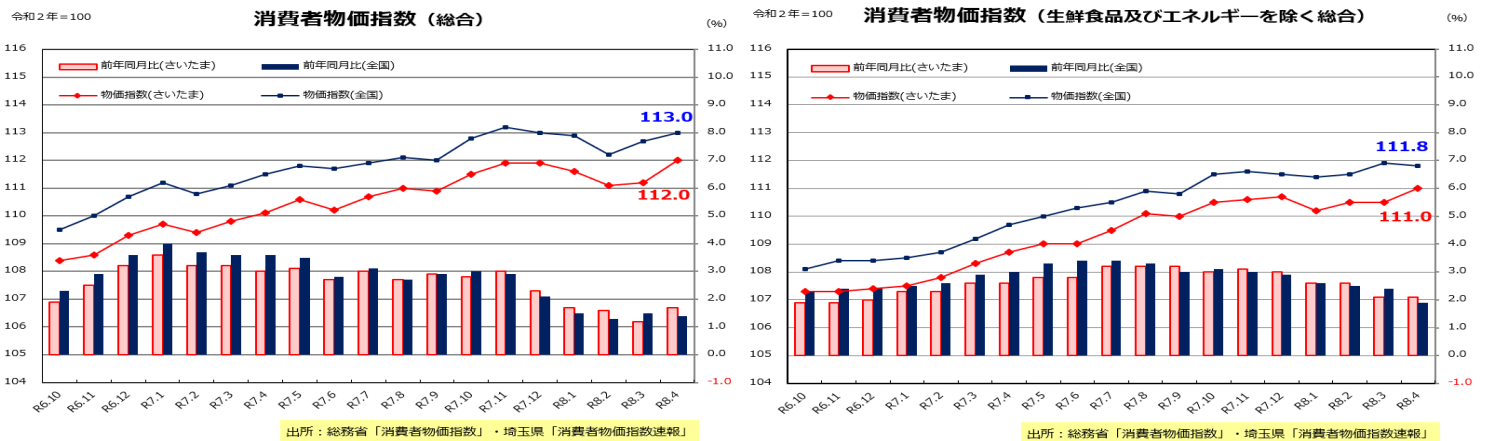
- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

<個別判断> 上昇しているものの、上昇テンポは緩やかになっている（前月からの判断推移 →）

<消費者物価>

- 4月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **112.0** となり、前月比 **+0.7** %、前年同月比は **+1.7** %となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」などは下落した。前年同月との比較で、内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **111.0** となり、前月比 **+0.4** %、前年同月比は **+2.1** %となった。



CHECK! 消費者物価指数

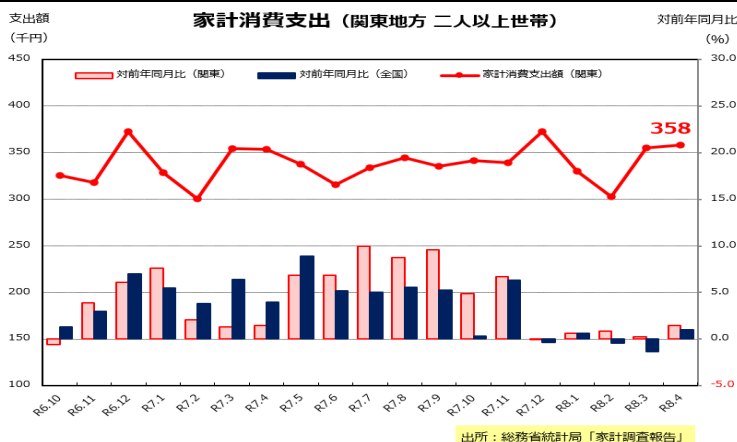
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 →）

ア 家計消費

- 4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **358** 千円(前年同月比 **+1.5** %)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。



CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

■ 4月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,247** 億円(前年同月比 **+1.4** %)となり、47か月連続で前年同月実績を上回った。

※業態別では百貨店(10店舗)の販売額は 100 億円(前年同月比 **▲1.2** %)。

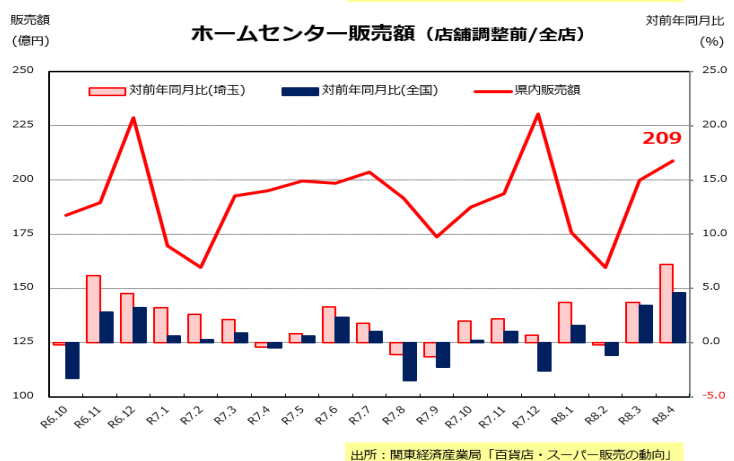
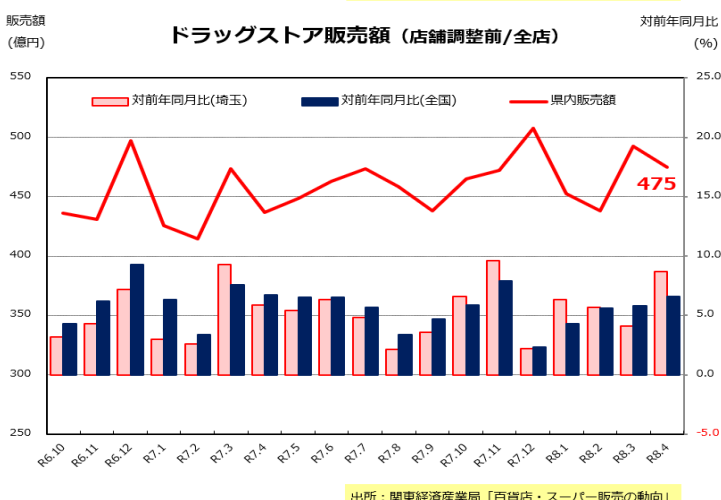
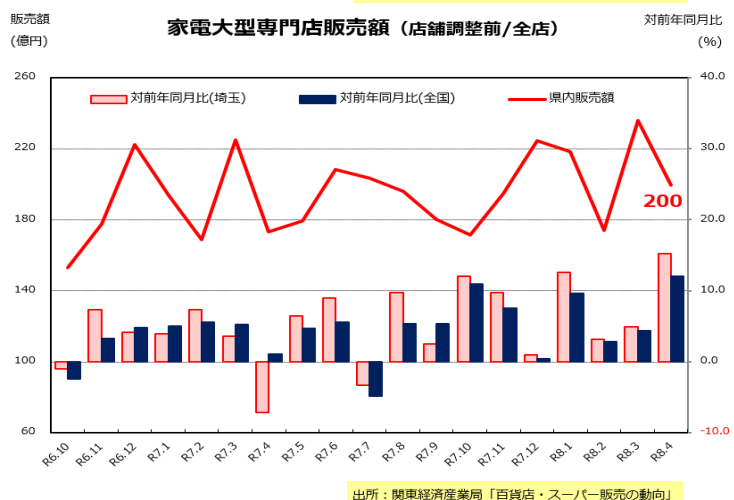
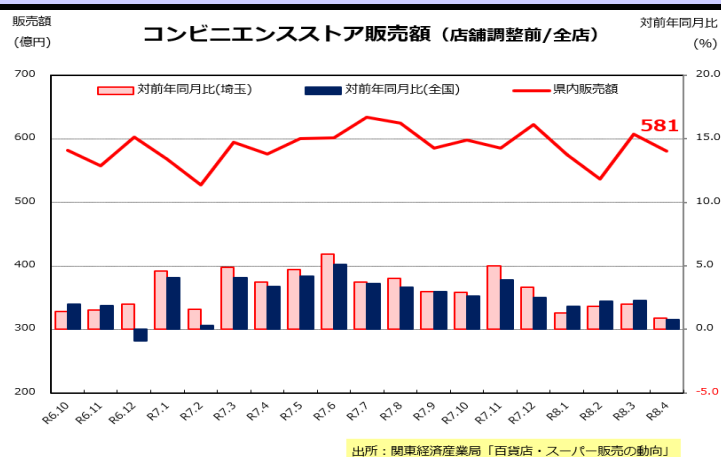
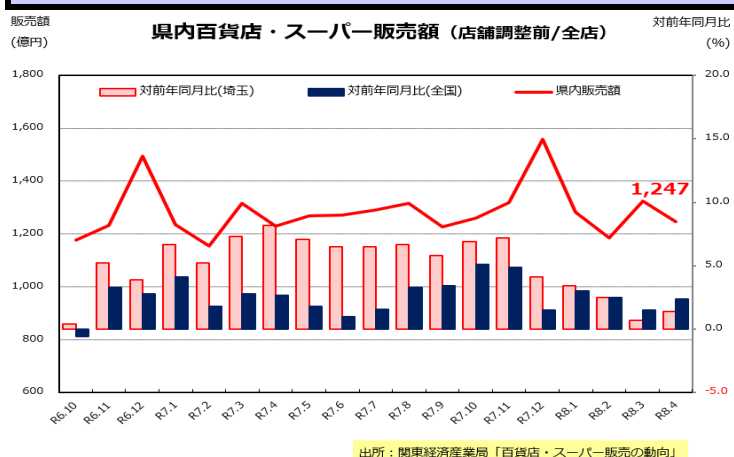
スーパーマーケット(472店舗)の販売額は 1,147 億円(前年同月比 **+1.7** %)。

■ 4月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **581** 億円(前年同月比 **+0.9** %)となり、24か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 4月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **200** 億円(前年同月比 **+15.2** %)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 4月のドラッグストア販売額(県内全店)は **475** 億円(前年同月比 **+8.7** %)となり、47か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 4月のホームセンター販売額(県内全店)は **209** 億円(前年同月比 **+7.2** %)となり、7か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

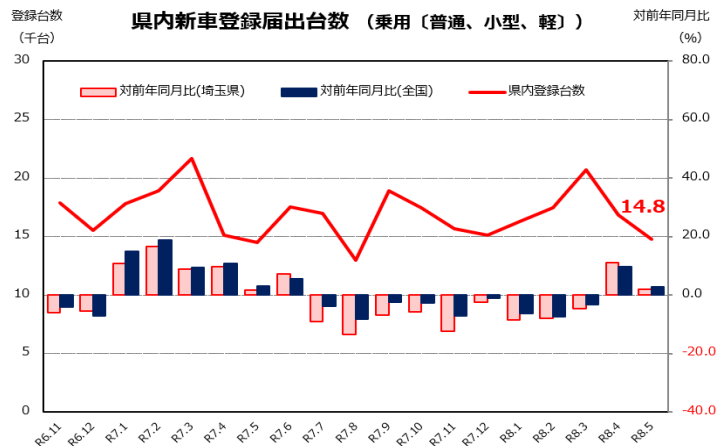
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

ウ 新車登録・届出台数

■ 5月の新車登録・届出台数は **14.8** 千台
(前年同月比 **+1.9** %)となり、2か月連続で
前年同月実績を上回った。

CHECK! 新車登録・届出台数

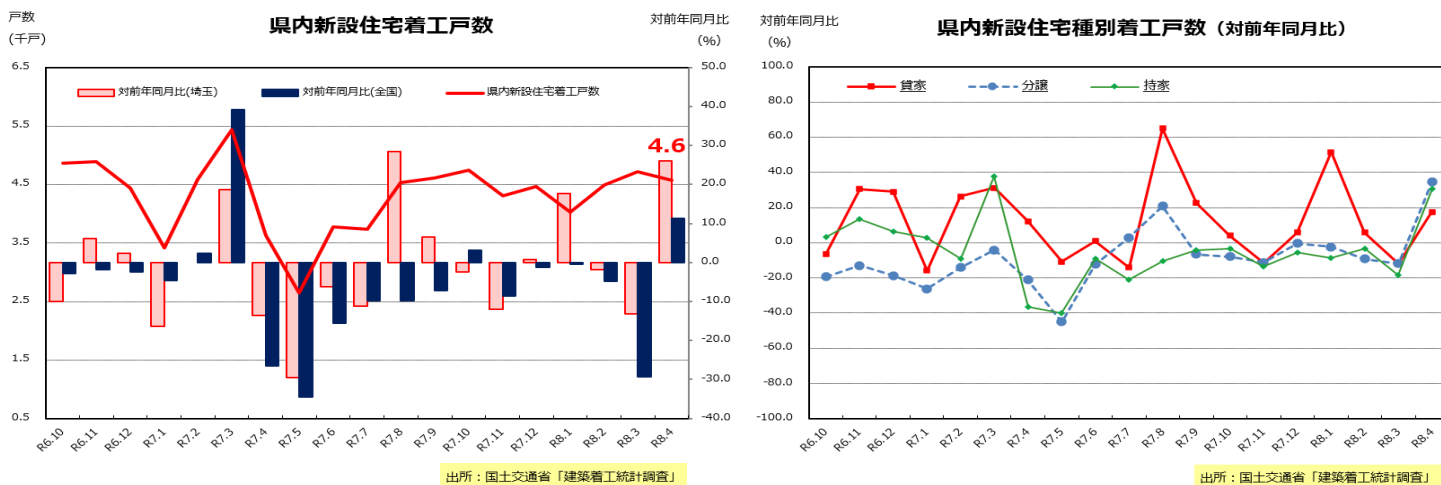
- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> やや弱含みがみられる (前月からの判断推移 →)

■ 4月の新設住宅着工戸数は **4,576** 戸(前年同月比 **+26.1** %)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。
持家が **854** 戸(同 **+30.4** %)、貸家が **1,890** 戸(同 **+17.4** %)、分譲が **1,830** 戸(同 **+34.5** %)となっている。



CHECK! 新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

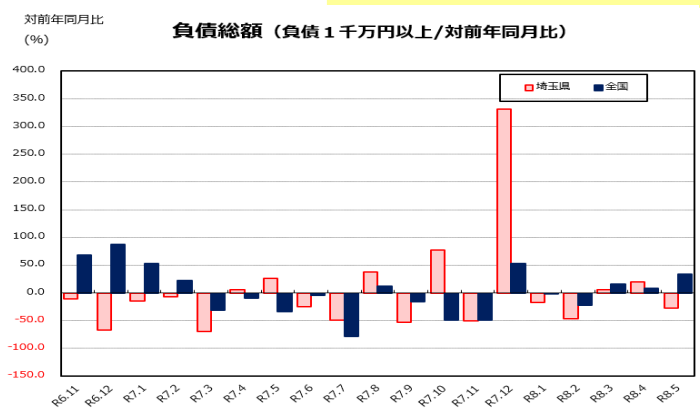
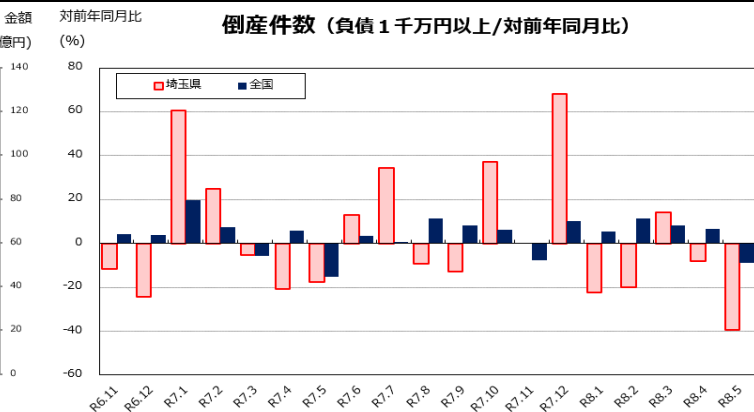
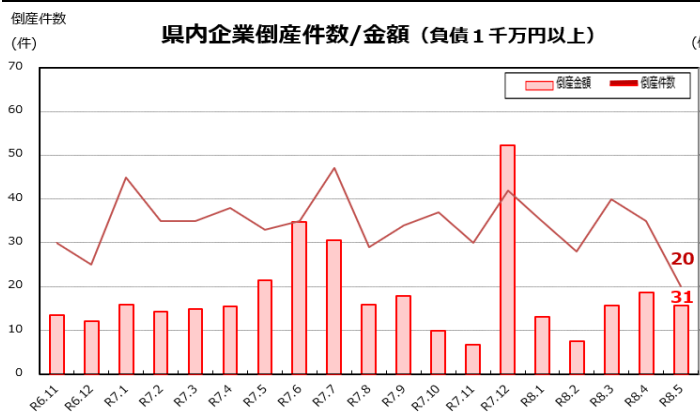
(6) 企業動向

ア 倒産

<個別判断> このところ低水準で推移している（前月からの判断推移 ↗）

■ 5月の企業倒産件数は **20** 件(前年同月比 **▲13** 件) となった。産業別では、全10産業のうち建設業の7件が最多。以下、製造業4件、小売業およびサービス業他が各3件と続いた。

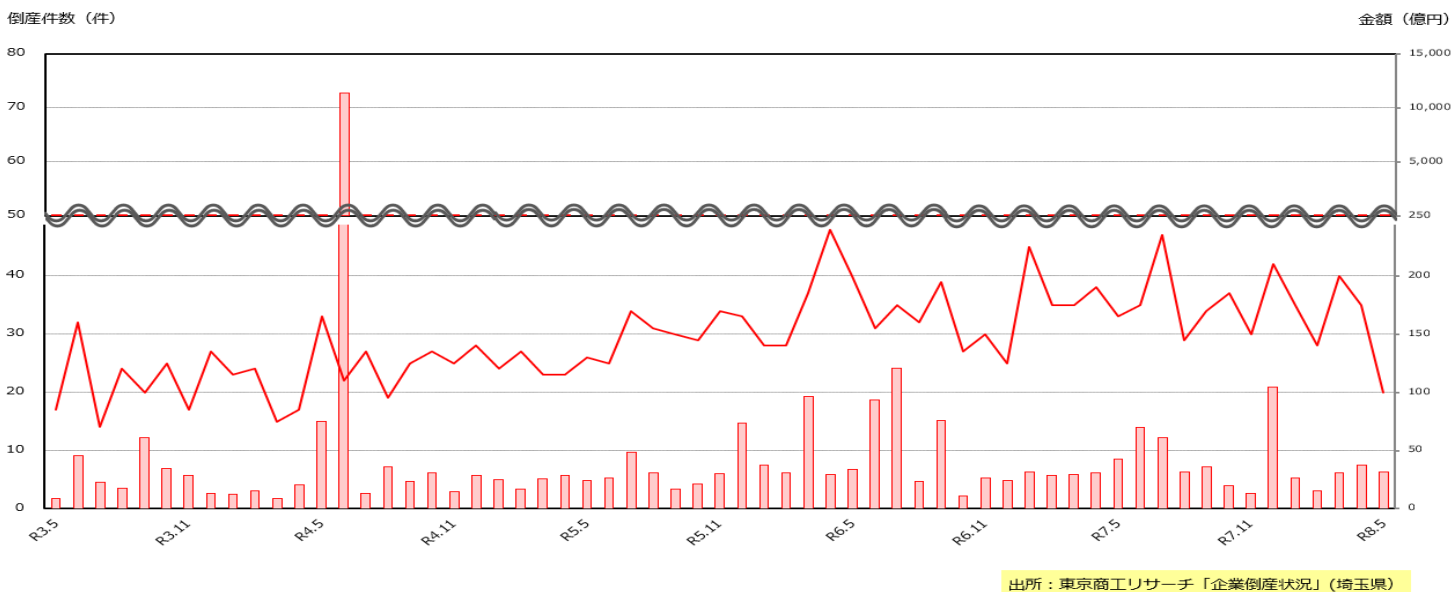
■ 負債総額は **31.30** 億円(前年同月比 **▲11.63** 億円)。負債10億円以上の大型倒産は1件発生した。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



<個別判断> 持ち直しに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和8年1～3月期）」》

〔現在の景況感D I〕

- ・全業種の景況感D Iは▲37.6となり、前期（▲37.3）から0.4ポイント減少し、3期ぶりに悪化
- ・製造業の景況感D Iは▲39.5となり、前期（▲37.8）から1.7ポイント減少し、3期ぶりに悪化
- ・非製造業の景況感D Iは▲36.2となり、前期（▲36.8）から0.6ポイント増加し、3期連続改善

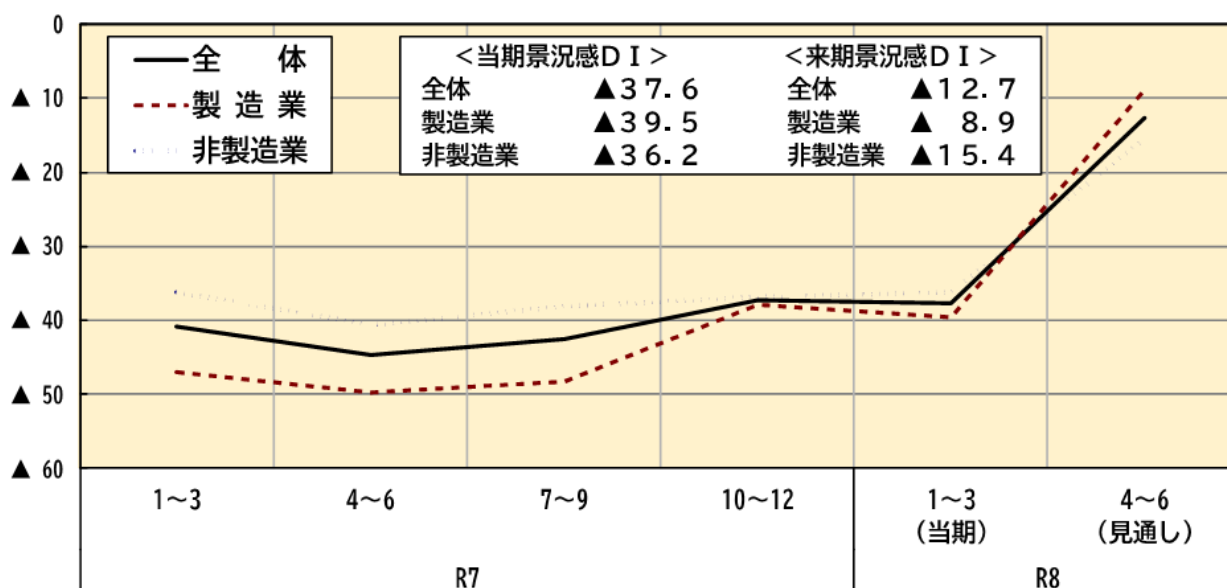
〔景況感の先行きD I〕

- ・前期比で6.0ポイント増加し▲12.7となった。2期ぶりに改善した。

〔景況感D I〕

	当期D I (R8. 1-3)	前期比 (R7. 10-12)	前年同期比 (R7. 1-3)	来期見通しD I (R8. 4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R8. 1-3の見通し)
全 体	▲37.6	▲0.4	+3.2	▲12.7	+6.0
製 造 業	▲39.5	▲1.7	+7.4	▲8.9	+11.0
非製造業	▲36.2	+0.6	▲0.1	▲15.4	+2.3

〔景況感D Iの推移〕



D I (景気動向指数 : Diffusion Index)とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断長の強弱感の判断に使用する指数のこと

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和8年4～6月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 8年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」が拡大している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は10～12月期に均衡となる見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：％ポイント】

	8年1～3月 前回調査	8年4～6月 現状判断	8年7～9月 見通し	8年10～12月 見通し
全規模・全産業	(▲3.9)	▲11.2 (3.2)	▲5.4 (0.6)	3.1
大企業	(11.3)	▲8.5 (11.3)	11.9 (4.8)	3.4
中堅企業	(6.5)	▲9.4 (▲4.8)	▲7.5 (4.8)	0.0
中小企業	(▲12.3)	▲12.6 (3.2)	▲10.4 (▲2.1)	3.8
製造業	(▲4.0)	▲14.4 (3.2)	▲6.7 (2.4)	1.0
非製造業	(▲3.8)	▲9.5 (3.2)	▲4.7 (▲0.5)	4.2

（注）（ ）書は前回（8年1～3月期）調査結果

（参考）寄与の大きい業種

業 種	上昇・下降	業 種 名
製造業	上昇	食料品製造業
		パルプ・紙・紙加工品製造業
	下降	その他製造業
		自動車・同附属品製造業
非製造業	上昇	運輸業、郵便業
		職業紹介・労働者派遣業
	下降	建設業
		小売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

$$\text{①} - \text{③} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) \\ = 10.0\% \text{ポイントとなります。}$$

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和8年1～3月期）」》

〔当期の状況〕

- ・全業種の設備投資実施率は23.8%となり、前期（26.6%）から2.9ポイント減少し、4期ぶりに悪化
- ・製造業の設備投資実施率は28.7%となり、前期（31.2%）から2.5ポイント減少し、4期ぶりに悪化
- ・非製造業の設備投資実施率は20.1%となり、前期（23.1%）から3.0ポイント減少し、4期ぶりに悪化

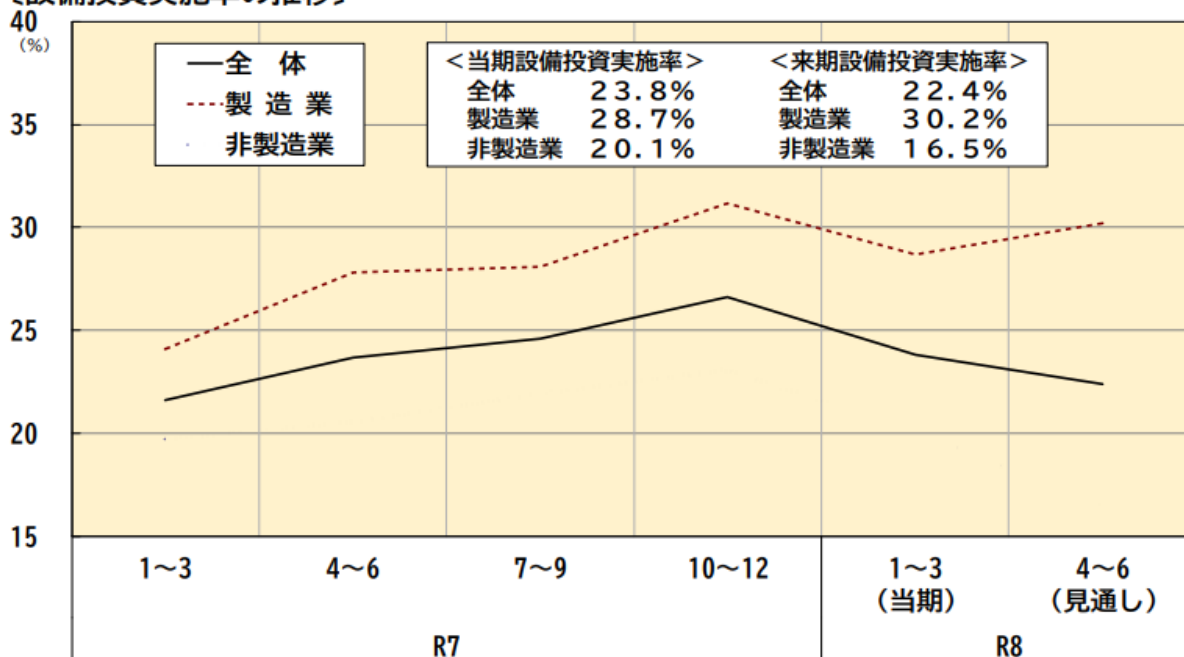
〔来期の見通し〕

- ・来期の設備投資実施率は22.4%（当期比▲1.4%）と減少する見通し

〔設備投資の実施率〕

	当 期 (R8.1-3)	前 期 (R7.10-12)	前年同期 (R7.1-3)	来期見通し (R8.4-6)
全 体	23.8%	26.6%	21.6%	22.4%
製 造 業	28.7%	31.2%	24.1%	30.2%
非製造業	20.1%	23.1%	19.7%	16.5%

〔設備投資実施率の推移〕



設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額） — 8年度は増加見込み —

- 8年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比7.9%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同9.0%、中小企業は同28.5%の増加見込み、中堅企業は同12.1%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同2.6%、非製造業は同11.4%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年比増減率：％】

設 備 投 資	
8 年 度	
全規模・全産業	7.9 (2.9)
大 企 業	9.0 (4.6)
中 堅 企 業	▲12.1 (▲7.7)
中 小 企 業	28.5 (▲9.7)
製 造 業	2.6 (1.3)
非 製 造 業	11.4 (4.1)

(注) () 書は前回（8年1～3月期）調査結果

設備判断 — 現状判断は、「不足」超幅が拡大 —

- 8年6月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足」超幅が拡大し、中堅企業は「不足」超となっている。
- 業種別にみると、製造業は「不足」超となり、非製造業は「不足」超幅が横ばいとなっている。
- 先行きについては、大企業、中小企業は「不足」超で推移する見通し、中堅企業は9月末に「過大」超に転じるものの、12月末に均衡となる見通し。

〔企業の設備判断 BSI〕

(期末判断「不足」「過大」社数構成比)

【単位：％ポイント】

	8 年 3 月 末 前 回 調 査	8 年 6 月 末 現 状 判 断	8 年 9 月 末 見 通 し	8 年 12 月 末 見 通 し
全規模・全産業	(4.1)	7.6 (5.8)	5.5 (4.1)	4.7
大 企 業	(3.5)	7.0 (3.5)	5.3 (1.8)	1.8
中 堅 企 業	(0.0)	2.2 (1.9)	▲4.3 (3.8)	0.0
中 小 企 業	(6.1)	9.8 (8.3)	9.0 (5.3)	7.5
製 造 業	(0.0)	8.3 (3.9)	6.0 (2.9)	4.8
非 製 造 業	(7.2)	7.2 (7.2)	5.3 (5.0)	4.6

(注) () 書は前回（8年1～3月期）調査結果

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（6月）」

《我が国経済の基調判断》：令和8年6月30日公表

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、持ち直している
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる
- ・生産は、横ばいとなっている
- ・企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、昨年11月に閣議決定した総合経済対策及びその裏付けとなる令和7年度補正予算並びに令和8年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2026（仮称）」等を取りまとめる。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度補正予算において創設した中央情勢等対応予備費も活用し、引き続き臨機応変に対応する。

日本銀行は、6月16日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.0%程度で推移するよう促すことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	5月月例	6月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である	持ち直しの動きがみられる
輸出	おおむね横ばいとなっている	このところ持ち直しの動きがみられる
倒産件数	増加がみられる	おおむね横ばいとなっている

《今月の判断》：令和8年6月22日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 5か月ぶりに前年同月を下回った
- ・住宅着工 4か月ぶりに前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ9業種が上昇し、生産指数が3か月ぶりに前月を上回った。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が56か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は10か月ぶりに前年同月を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が低下し、南関東の完全失業率が5か月連続で前年同月を上回った。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、中東情勢の影響を注視する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退ながら弱含み

○生産指数：103.4、前月比+1.7%と3か月ぶりの上昇。

- ・情報通信機械工業、電気機械工業、生産用機械工業等の9業種が上昇。
- ・輸送機械工業、金属製品工業等の9業種が低下。

■ 個人消費：緩やかな上昇傾向にある

○百貨店・スーパー販売：8,478億円、全店前年同月比+2.7%と56か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+1.9%)

百貨店：2,236億円、全店前年同月比+5.0%と4か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+5.3%)

「その他の商品」、「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：6,242億円、全店前年同月比+2.0%と44か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+0.7%)

「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

○コンビニ販売：4,920億円、前年同月比+1.3%と53か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,038億円、前年同月比+13.4%と9か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：3,480億円、前年同月比+7.3%と60か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,370億円、前年同月比+6.3%と2か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：116,348台、前年同月比+10.1%と10か月ぶりに前年を上回る。

普通乗用車：57,153台、前年同月比+14.4%と7か月ぶりに前年を上回る。

小型乗用車：28,150台、前年同月比+22.1%と2か月連続で前年を上回る。

軽乗用車：31,045台、前年同月比▲5.0%と3か月ぶりに前年を下回る。

東京圏：69,605台、前年同月比+11.4%と10か月ぶりに前年を上回る。

東京圏以外：46,743台、前年同月比+8.2%と4か月ぶりに前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり358,440円、前年同月比(実質)▲0.0%と5か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：緩やかに改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.24倍、前月差▲0.01ポイントと3か月ぶりに低下。
東京圏：1.27倍、前月と横ばい。
東京圏以外：1.19倍、前月差▲0.01ポイントと3か月ぶりに低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.27倍、前月差▲0.02ポイントと2か月ぶりに低下。
東京圏：2.39倍、前月差▲0.01ポイントと2か月ぶりに低下。
東京圏以外：2.05倍、前月差▲0.04ポイントと2か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：310,089人、前月比+2.8%と2か月連続で増加。
東京圏：212,062人、前月比+3.6%と2か月連続で増加。
東京圏以外：98,027人、前月比+1.0%と2か月連続で増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲3.4%と9か月連続で減少。
 - ・「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」等が減少に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.7%、前年同月差+0.1%と5か月連続で前年を上回る。
- 事業主都合離職者数：35,573人、前年同月比▲0.1%と3か月ぶりに減少。
東京圏：27,624人、前年同月比▲1.6%と4か月ぶりに減少。
東京圏以外：7,949人、前年同月比+5.7%と2か月連続で増加。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和8年4-6月期調査）
全産業 前年度比+10.4%、製造業 同+12.5%、非製造業 同+9.2%
- 設備投資計画調査（2025年6月調査）
首都圏：全産業 前年度比+19.2%、製造業 同+20.5%、非製造業 同+18.9%
北関東甲信：全産業 前年度比+9.9%、製造業 同+14.9%、非製造業 同+1.4%

■公共工事：5か月ぶりに前年同月を下回った

- 公共工事請負金額：8,387億円、前年同月比▲11.5%と5か月ぶりに前年を下回る。
東京圏：5,907億円、前年同月比▲13.0%と5か月ぶりに前年を下回る。
東京圏以外：2,480億円、前年同月比▲7.6%と2か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：4か月ぶりに前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：29,812戸、前年同月比+11.2%と4か月ぶりに前年を上回る。
東京圏：23,880戸、前年同月比+15.4%と3か月ぶりに前年を上回る。
東京圏以外：5,932戸、前年同月比▲3.1%と4か月連続で前年を下回る。
 - ・都県別では、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、長野県、静岡県において前年を上回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（4月））
：112.1、前年同月比+1.4%と56か月連続で上昇。
総合指数：112.7、前年同月比+1.4%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：菓子類、通信、調理食品。
- 国内企業物価指数（速報）：132.8、前月比+2.3%と2か月連続で上昇、前年同月比は4.9%。
- 企業倒産：倒産件数は3か月連続で前年同月を上回り、負債総額は2か月ぶりに前年同月を上回る。

《総括判断》令和８年４月２２日公表

県内経済は、持ち直している

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、化学などが減少しているものの、輸送機械や汎用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	企業は人手不足の状況にあり、有効求人倍率は上昇しているものの、新規求人数は減少している。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている
設備投資	７年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	７年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。
企業収益	７年度は増益見込みとなっている（全規模）	７年度の経常利益は、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、８年４-６月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、都県が前年を下回っているものの、独立行政法人等、市町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和８年４月２２日公表

管内経済は、持ち直している

個人消費は、持ち直している。生産活動は、生産用機械などが減少しているものの、輸送機械や電気機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

【各項目別判断】

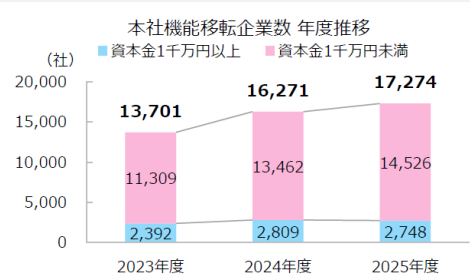
項目	判断	要点
個人消費	持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、生産用機械などが減少しているものの、輸送機械や電気機械などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業および広告業の売上高いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	有効求人倍率は横ばいで推移しており、新規求人数は減少しているものの、完全失業率は低水準で推移している。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI をみると、「不足気味」超となっている。 このように雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。
設備投資	７年度は増加見込みとなっている （全規模・全産業）	製造業では、石油・石炭で減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、娯楽などで減少見込みとなっているものの、情報通信、運輸、郵便などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	７年度は増益見込みとなっている （全規模）	製造業では、鉄鋼などで減益見込みとなっているものの、非鉄金属などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、情報通信などで減益見込みとなっているものの、建設などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『上昇』超となっている （全規模・全産業）	大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を上回っているものの、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等が前年を下回っているものの、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

(2) 今月のキーワード 「本社移転」

近年、企業の「本社（本社機能）」に対する捉え方が大きく変わりつつあります。働き方の多様化やデジタル化の進展により、オフィスを単なる「全員が集まって作業する場所」から「イノベーションや交流を生む戦略的拠点」へと再定義する動きが活発化しています。これに伴い、過度な都心一極集中を見直し、利便性とコストパフォーマンスのバランスに優れた近郊都市へ「本社（本社機能）」を最適化する動きが本格化しています。

【年々増加する本社移転】

東京商工リサーチの調査によると、2025 年度の他都道府県への本社（本社機能）の移転は、17,274 社（前年度比 6.1 %増）で 3 年連続で増加しま



資本金別 本社機能移転企業数

資本金	2023年度		2024年度		2025年度	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
1億円以上	210	1.51%	217	1.27%	206	1.19%
5千万円以上	269	1.96%	287	1.76%	318	1.84%
1千万円以上	1,913	13.96%	2,305	14.16%	2,224	12.87%
5百万円以上	3,065	22.37%	3,757	23.10%	4,239	24.53%
1百万円以上	5,188	37.87%	6,228	38.33%	6,522	37.75%
1百万円未満	2,478	18.08%	2,847	17.50%	3,080	17.83%
個人企業他	578	4.22%	630	3.87%	685	3.96%
合計	13,701	100.00%	16,271	100.00%	17,274	100.00%

した。比較的規模の大きい企業の動きが落ち着きを見せた一方で、中小・零細企業による移転が活発化しています。また、業種別では運輸業の伸び率が大きく、ドライバー不足や「2024 年問題」を背景に営業網再編のために拠点を動かす企業が多かったものと考えられます。

深刻化する人手不足や人件費、オフィス賃料などのコスト抑制、新たなマーケットの開拓など、様々な要因によって本社移転を決断する企業が増えています。

【転入超過が続く埼玉県】

2025 年度における埼玉県の企業転入・転出動向を見ると、転入企業数から転出企業数を差し引いた「転入超過数」は 313 社を記録し、全国 1 位となりました。業種別では、IT 関連やアウトソーシング需要を背景とした「サービス業」がトップで、これに「製造業」や「不動産業」が続いており、「情報通信業」、「建設業」を除いた 8 業種で転入超過となっています。

埼玉県の転入元として多数を占めているのは、東京都です。東京のビジネス圏域を維持しつつ、オフィスコストを抑え、従業員の住環境や通勤の利便性を確保できる地として埼玉県が選ばれているものと考えられます。

【本社移転の今後の動向】

これまででは都心への一極集中となっていた本社拠点ですが、足もとでは企業が「実利と持続可能性」を重視し始めていると感じます。不確実な経済環境のなか、コストはもちろんのこと、従業員の確保や交通インフラ、災害リスクなど、企業の事業継続計画（BCP）の観点からも、今後は企業が生き残るための「戦略的最適地」が選択されていくのだと思います。

産業別 本社機能移転企業数

産業名	2023年度		2024年度		2025年度	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
農・林・漁・鉱業	100	0.71%	119	0.73%	124	0.71%
建設業	890	6.50%	1,070	6.52%	1,093	6.32%
製造業	1,183	8.64%	1,310	8.05%	1,454	8.41%
卸売業	1,340	9.78%	1,644	10.10%	1,698	9.82%
小売業	1,423	10.40%	1,757	10.80%	1,906	11.03%
金融・保険業	307	2.24%	404	2.49%	377	2.18%
不動産業	1,272	9.29%	1,470	9.03%	1,514	8.76%
運輸業	260	1.90%	255	1.57%	321	1.85%
情報通信業	1,672	12.20%	2,031	12.48%	2,066	11.96%
サービス業他	5,254	38.33%	6,211	38.22%	6,721	38.90%
合計	13,701	100.00%	16,271	100.00%	17,274	100.00%

出所：株式会社東京商工リサーチ「2025 年度「本社機能移転状況」調査」

都道府県別本社機能移転状況（転入数－転出数）

都道府県	2023年度	2024年度	2025年度
北海道	1	35	108
青森県	3	11	▲1
岩手県	21	6	11
宮城県	▲68	16	▲20
秋田県	▲3	7	0
山形県	1	0	▲20
福島県	35	▲10	▲2
茨城県	96	88	126
栃木県	46	46	62
群馬県	48	95	83
埼玉県	52	250	313
千葉県	104	192	275
東京都	▲631	▲1,158	▲1,238
神奈川県	▲30	172	205
新潟県	19	▲1	33
山梨県	24	32	50
長野県	68	95	77
岐阜県	18	11	4
静岡県	60	59	49
愛知県	▲9	▲20	▲12
三重県	37	2	37
富山県	▲4	▲6	5
石川県	34	26	▲16
福井県	17	▲6	12

※プラスが転入超過、マイナスが転出超過

都道府県	2023年度	2024年度	2025年度
滋賀県	22	36	15
京都府	67	4	70
大阪府	▲217	▲264	▲476
兵庫県	31	67	64
奈良県	▲4	40	▲2
和歌山県	1	21	▲67
鳥取県	9	▲8	▲2
島根県	6	▲2	▲6
岡山県	▲8	13	30
広島県	21	5	6
山口県	8	1	2
徳島県	1	1	8
香川県	6	2	13
愛媛県	8	▲7	12
高知県	▲6	1	7
福岡県	22	32	▲90
佐賀県	1	22	26
長崎県	9	1	▲21
熊本県	34	31	38
大分県	▲1	4	1
宮崎県	17	7	1
鹿児島県	10	21	51
沖縄県	24	30	45

出所：株式会社東京商工リサーチ「2025 年度「本社機能移転状況」調査」

(3) 今月のトピック 「埼玉県内企業の雇用」

現状判断は、「不足気味」超幅が縮小

- 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、令和8年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が縮小している。
- 規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小し、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

〔従業員数判断 BSI〕

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

【単位：％ポイント】

	8年3月末 前回調査	8年6月末 現状判断	8年9月末 見通し	8年12月末 見通し
全規模・全産業	(34.8)	33.7(28.5)	28.9(24.9)	28.9
大企業	(33.9)	23.7(24.2)	23.7(22.6)	18.6
中堅企業	(41.9)	34.0(40.3)	35.8(35.5)	35.8
中小企業	(32.6)	36.9(26.0)	28.5(22.1)	30.2
製造業	(32.0)	29.8(24.0)	20.2(23.2)	19.2
非製造業	(36.7)	35.8(31.7)	33.7(26.1)	34.2

（注）1. () 書は前回（8年1～3月期）調査結果

2. （対象法人数 399 社、回答法人数 294 社、調査時点：令和8年5月15日）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和8年6月30日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 篠塚（シノヅカ）
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp